

令和7年度茨城県合同企業説明会



茨城地方協力本部（本部長 栗秋健士（空佐））は、令和7年9月16日（火）、土浦市内の部外ホテルにおいて一般財団法人自衛隊援護協会東京支部が主催する令和7年度茨城県合同企業説明会を担任した。

本説明会は、茨城県内に再就職を希望する任期満了退職予定隊員及び若年定年退職予定隊員の円滑な再就職準備のために毎年実施されており、今年度は任期制19名（陸上16名、航空3名）と併せて定年制75名（陸上32名、海上1名、航空42名）の計94名に、茨城県警察を含む官公署5機関を招聘した他、県内の優良企業102社が参加した。

冒頭の主催者及び担任官の挨拶に続き整列した参加隊員代表挨拶の後、今回新たに本部長の発案による、参加隊員の企業ブース確認時間を設けたことで、参加隊員は、面談予定の企業を積極的に把握し、計画的に面談している姿が見受けられた。

計6回の自由面談において、企業ブースを訪問した隊員は、企業担当者の説明を熱心に聞き、限られた時間の中、納得いくまで質問や自己PRに努めていた。

参加隊員からは「ブース確認時間を設けていただいたため、スムーズに面談に望むことができた。」また、「面談したことにより求人票に記載されていない事項を把握することができ、企業選定の指標となった。」等の声が多く聞かれた。

この際、予備自衛官等制度の普及のため、予備自衛官等制度説明ブースが設けられ、隊員及び企業に対して担当者による制度説明が行われた。

さらに、当日お越しいただいた県内3校の高校進路指導教諭に対し、本説明会の研修を実施し、自衛隊における任期満了退職予定隊員に対する組織的な就職の援助についての理解に努めた。

茨城地本は、引き続き隊員が希望する企業へ就職できるよう全力でサポートするとともに、企業に対して退職自衛官の有用性を更にアピールし、引き続き募集と援護の相乗に努めていく所存である。

